中日新聞 (第3種郵便物認可)

強まる無観客 混乱必至

五輪直前の緊急宣言方針

東京都に新型コロナウイルスの緊急事態宣言が再発令される方針が固まり、東京五輪は都内の会場を無観客とする方向性が強まった。菅義偉首相は六月二十一日に「宣言が必要になった場合は無観客も辞さない」と明言し、大会組織委員会幹部も「宣言が再発令されたら、五輪で観客を入れるとは言えないだろう」との認識を示している。先週までの「観客あり」の流れから、事態は急変した。

組織委ではこれまで、まん延防止等重点措置が十一日の期限後も継続すると想定。重点措置の解除を前提に六月に決めた「定員の50%で最大一万人」の上限を見直す方向で政府などと調整していた。「定員50%で最大五千人」を代案として、夜遅くの試合などについては無観客を検討し、先週末までの段階では政権幹部も理解を示していたという。上限五千人で改めて抽選する案も六日時点で検討されていた。

しかし都内の感染状況の悪化や、自民、公明両党で過半数に届かなかった四日の東京都議選の結果などを踏まえ、一部では無観客も十分あり得るとの見方も出始めた。六日夜には「政府対策分科会の専門家が無観客を求めている」「東京に緊急事態宣言を出すべきだと主張している閣僚がいる」といった情報が大会関係者の間を駆け巡り、「楽観できない」との懸念が広がりつつあった。

開会式に先立って競技が始まるまで二週間。無観客に切り替わる事態になれば、大詰めの開催準備に、混乱が生じることは避けられない。組織委関係者は「対応は簡単ではない。六万人のボランティアのうち、かなりの人たちが必要なくなり、会場の警備員や売店なども見直すことになるだろう」と指摘。別の関係者は「政治判断」で結論がずれ込んだことに「現場は振り回されている」と嘆いた。

観客のいないスタンドは大会の盛り上がりや、選手のモチベーションに与える影響も懸念される。

きょうの聖火リレー

愛知 85人感染

愛知県は七日、新たに八十五人が新型コロナウイルスに感染したと発表した。一週間前の水曜日より三十二人増えており、大村秀章知事は記者会見で「明らかに増加傾向に入ったと言わざるをえない」と警戒感を示した。

大村知事は、十一日が期限のまん延防止等重点措置が解除された場合でも、飲食店などへの営業時間の短縮要請を続ける方針をあらためて表明。その上で、対象を県内全ての飲食店とする考えを明らかにした。閉店時間などの詳細は感染状況を踏まえて検討する。

七日は名古屋市と一宮市で高齢者計二人の死亡が発表され、県内の死者は累計で九百七十八人となった。新規感染者のうち、名古屋市は三十四人。クラスター（感染者集団）関連では、市内の病院に入院する八十代男性と高齢者施設の五十代女性従業員の計二人が感染したとされる。

東京の7、8月感染 ピーク時800~1000人

名工大教授、AIで予測

新型コロナウイルスの新規感染者数について、名古屋工業大の平田晃正教授（医用工学）らは七日、人工知能（AI）を使って愛知県と東京都での七月上旬～八月末の推移を予測した結果を明らかにした。感染者が増加している都内では、東京五輪の開催に伴って七月下旬から人出が昨年同期比で5%増えると仮定すると、ピーク時には一日当たりの感染者数が八百～千人で推移すると予測した。

ワクチン接種が進めば、一日当たりの新規感染者は、六百～八百人程度になるとの結果が出たという。

ただ、七月七日の東京都の実際の感染者は九百二十人に上った。平田教授は「（予測は）誤差約20%の範囲内の数字だが、（七日の感染者数は）思ったより高い。デルタ株（インドで確認された変異株）が広がり、人出も増えればさらに感染者数が増加する可能性がある」と指摘。さらに、東京都に再び緊急事態宣言が発令されれば、実際の感染者数に影響がありそうだ。

愛知県では人出が昨年同期比で5%増の場合、ピーク時には一日当たり二百人超になると予測。ワクチン接種の効果を加味すれば、百五十人前後になるとした。ただし、同県ではデルタ株の広がりに関するデータが少なく、予測では影響が考慮されていないという。

塩野義ワクチン 倍増へ

6000万人分、年内にも供給計画

塩野義製薬は七日までに、開発中の新型コロナウイルスワクチンについて、従来計画の二倍となる年最大六千万人分（一億二千万回分）の提供も可能になりそうだと明らかにした。想定の半分程度の投与量で十分な効き目が期待できるためで、年三千万人分以上としていた計画を倍増できる。臨床試験（治験）で安全性や有効性の確認を進め、条件が整えば年内にも供給を始めたいとしている。

塩野義は昨年十二月から日本人約二百人を対象に治験を実施している。これまでの研究結果を踏まえ、治験の対象を広げてワクチン投与の適用量を精査する。

ワクチンは塩野義の協力会社でバイオ医薬品製造の「UNIGEN（ユニジェン）」（岐阜県池田町）で生産する。既に一部の生産ラインが完成しており、年末までに全てのラインが整う予定。

大名古屋ビルで合同接種始まる

ワクチンの接種を受ける男性会社員＝名古屋・名駅の大名古屋ビルヂングで

三菱地所（東京）が運営する名古屋・名駅の大名古屋ビルヂングで七日、入居するテナント企業、飲食店などで働く従業員や、清掃や警備に携わるビル運営スタッフと家族らを対象とする、新型コロナウイルスワクチンの合同職場接種が始まった。ビル一棟まるごとで「集団免疫」の獲得を目指す試みで、中部地方では珍しい。

国への申請は三菱地所が行った。テナント企業の同ビル以外の事業所に勤務する従業員なども含め、九月上旬までに計約六千人の接種を終える計画。多い日には午前、午後で七百人程度がワクチンを打つという。

接種の実務は、ビル内のクリニックの医師、看護師らが担う。

この日、さっそく接種を受けた三十代の会社員男性は「自社だけでは政府の求める千人以上の条件には全然足りず、一時は諦めていた。大変ありがたい」と話していた。

知る防ぐ 新型コロナ

過労死の労災認定 緩和

検討会提言 厚労省、基準見直しへ

過労死を含む脳・心臓疾患の労災認定基準の見直しを検討していた厚生労働省の専門家検討会は七日、残業が発症前二～六カ月間で平均月八十時間などとする「過労死ライン」に達しなくても、不規則な勤務など、労働時間以外の負荷がある場合は認定できるとの提言をまとめた。過労死ラインは維持する。厚労省は検討会の意見を踏まえ、今秋にも二十年ぶりに基準を見直す。

二〇〇一年に改正された現行基準でも、認定に当たっては労働時間以外の負荷要因も評価するとしているが、実際には労働時間が重んじられる傾向があり、ここ数年、残業時間が過労死ライン未満のケースは一割程度にとどまる。基準見直しにより認定の幅が広がると期待される。

専門家検討会の報告書ポイント

- 残業が発症前1カ月で100時間、または同2～6カ月間で平均月80時間との「過労死ライン」は維持
- 残業時間が過労死ラインに達しない場合も、不規則勤務など他の負荷要因があれば労災認定できると明記
- 対象疾病に「重篤な心不全」を追加

検討会がこの日、取りまとめた報告書では、近年の医学的知見を基に残業以外の要因を整理。負荷が重い不規則勤務として、拘束時間の長い勤務、休日がない連続勤務、終業と次の始業までの「勤務間インターバル」が短い勤務などを挙げた。

過労死ラインには達しないが近い働き方の場合、労働時間以外の負荷があれば業務と発症との関連性が強く労災認定できるとし、過去に支給決定された実例も示した。

また、認定対象となる疾病に「重篤な心不全」を追加。これまでは対象疾病の「心停止」に含めて取り扱っていた。

残業の認定基準を月六十五時間に引き下げるよう求めてきた過労死弁護団全国連絡会議の川人博弁護士は「国際的に月六十五時間超で長時間労働とされる中、日本だけ高いハードルを維持するのは残念」。

過労死ラインを下回っても認定できると報告書に明記されたことを受け「現場の担当者は基準見直しの趣旨を踏まえ実態に即した審査をするべきだ」と訴えた。

新潟の傷害致死 一審無罪を破棄

東京高裁、審理差し戻し

新潟市のアパートで二〇一八年、同居する知人男性の腕を刺して死なせたとして、傷害致死罪に問われた無職伊藤寿哉被告(四三)の控訴審判決で、東京高裁は七日、無罪とした一審新潟地裁の裁判員裁判判決を破棄し、審理を地裁に差し戻した。三浦透裁判長は「検察側の立証と十分向き合っておらず、明らかな事実誤認がある」と述べた。

被告は一八年十月二十六日、当時居候していた鈴木理文さん＝当時(四七)＝の自宅で、鈴木さんの右上腕部をナイフで二度突き刺し、出血性ショックで死亡させたとして起訴された。被告

国内の新型コロナウイルス

国内での確認 81万1512人(+2191) 1万4903

北海道	4万1596	(+67)	1411	福井	1341	(+6)	36	岡山	7602	(+4)	128				
青森	2531	(+5)	31	山梨	2133	(+4)	21	広島	1万1536	(+6)	176				
岩手	1746	(+9)	47	長野	5049	(+4)	93	山口	3161	(+1)	80				
宮城	9222	(+16)	90	岐阜	9290	(+4)	187	島根	1658		63				
秋田	915	(+3)	20	静岡	9470	(+33)	152	徳島	2103		31				
山形	2030	(+2)	47	愛知	5万1440	(+85)	978	香川	2755		75				
福島	5012	(+27)	161	三重	5287	(+10)	112	愛媛	1868	(+9)	27				
茨城	1万0704	(+24)	166	滋賀	5595	(+8)	90	高知	3万5719	(+43)	523				
栃木	7173	(+14)	82	京都	1万6708	(+24)	246	福岡	2567	(+2)	24				
群馬	8060	(+6)	164	大阪	10万4214	(+151)	2687	佐賀	3219	(+2)	69				
埼玉	4万7310	(+157)	834	兵庫	4万1113	(+36)	1309	長崎	6493	(+2)	119				